



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月19日

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

TEL (0798)63-1017

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

連結決算取締役会開催日 平成17年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	77,444	12.8	4,856	7.6	4,695	8.4
16年2月期	68,628	7.2	5,255	104.1	4,332	43.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	3,612	7.0	111.31	-	11.9	6.0	6.1
16年2月期	3,374	81.2	104.19	-	12.5	5.9	6.3

(注) 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年2月期 31,611,650株 16年2月期 31,637,263株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	79,849	32,055	40.1	1,011.71
16年2月期	75,436	28,492	37.8	898.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 31,591,627株 16年2月期 31,627,151株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	投資活動によるキャ ッシュ・フロー	財務活動によるキャ ッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	6,334	1,725	5,273	14,434
16年2月期	4,828	1,718	2,217	15,026

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	2,650	1,600
通期	79,000	4,750	2,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円42銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

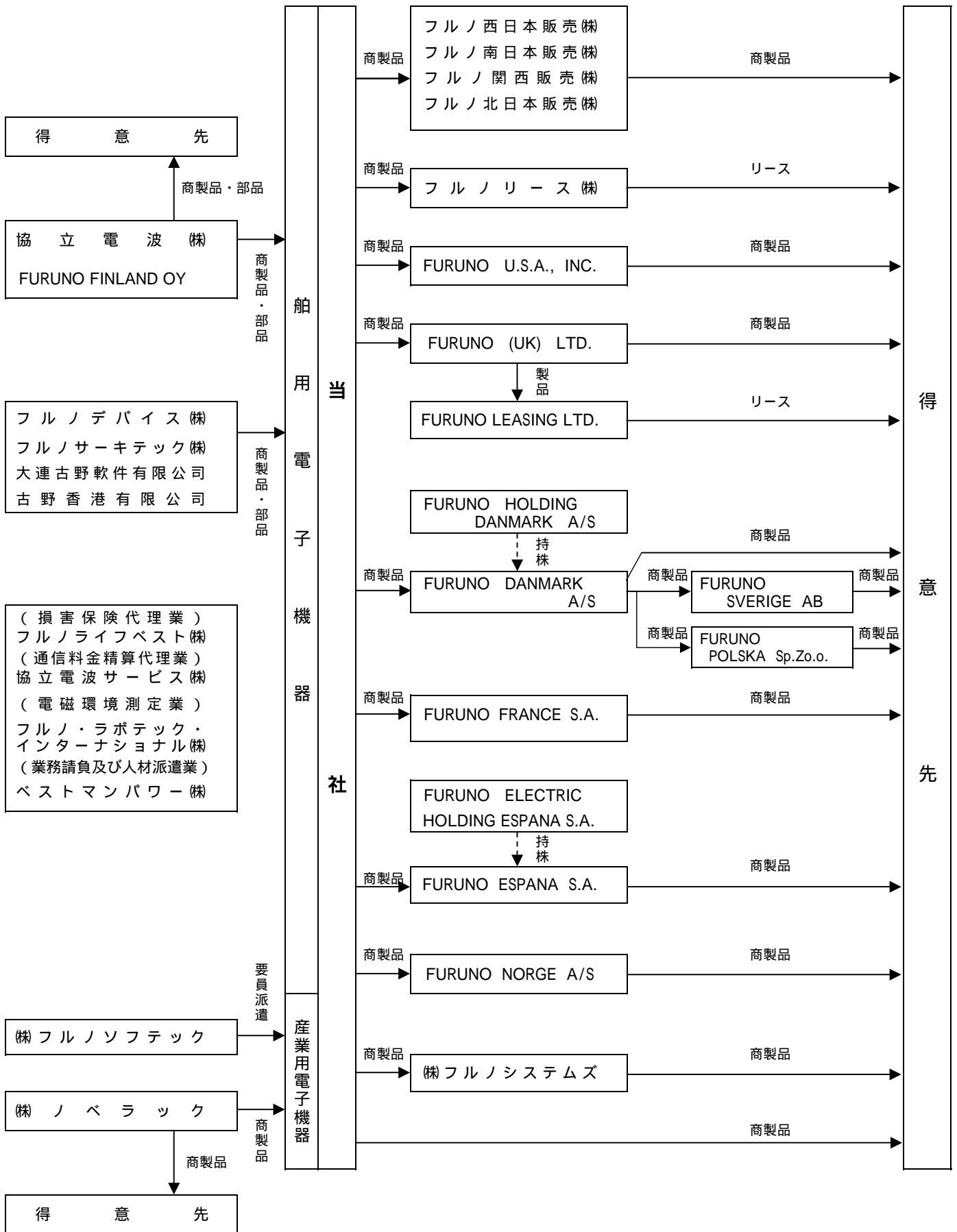
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY	-

事業の系統図は次のとおりであります。

印 連結子会社
印 非連結子会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなひ、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C」(SENSING、PROCESSING、COMMUNICATION テクノロジー)を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果等を総合的に勘案し、積極的に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営目標

当社グループは、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的且つ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。この基本的な考えのもと、ROA(総資産利益率)をより一層高めていくことが重要と認識しております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

『コーポレート・ガバナンスの実施状況』

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は9名の取締役により取締役会を構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。
なお、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 監査役は社外監査役1名を含む3名(常勤2名、非常勤1名)で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行うなどその機能を果たしております。
- ・ 内部監査につきましては、社長直轄の監査室が主として内部統制等についての監査を実施しております。
- ・ 全社的な経営リスクにつきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等について評価と提言を行っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、その重要性に鑑み、平成16年3月1日付で法務室を社長直轄組織とし、現在当室が中心となってその任に当たっております。
- ・ 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、必要な経営情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

会社と社外監査役との人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役1名は、特別な利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

- ・ 取締役会は、この1年間に臨時取締役会を含め14回開催しました。
- ・ 監査役会は、この1年間に6回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。
- ・ コンプライアンスの更なる充実に図るため、平成16年10月から全社的なコンプライアンスシステムの構築に着手しました。現在、法務室が中心となり、法律事務所の支援も受けながら鋭意進めております。
なお、内部通報制度については、コンプライアンスシステムの導入に先立って、平成17年4月1日から実施に移しております。
- ・ 社員によるインサイダー取引を監視するため「内部者取引管理規程」を整備しました。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資が増加し回復基調が見えたものの、年後半にやや減速感がでてきました。米国経済は、一時的に原油高や金利上昇等により減速傾向を示しましたが、個人消費が堅調さを取り戻し、景気の拡大が見られました。欧州経済はユーロ高の影響もあり停滞気味に推移しました。また、アジア経済は、中国をはじめ主要国で引き続き高い成長を記録しました。

こうした経済情勢のもと、当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場が引き続き国内外ともに大きく伸びたことに加え、プレジャー市場で米国の需要が持続したことなどにより、拡大基調を維持しました。一方、産業用電子機器の分野では、E T C 車載器、G P S 関連商品、医療機器のいずれも需要の拡大傾向が続きました。

このような中、当社グループは、新製品の開発、全社的なコストダウン、販売・サービス体制の強化を積極的に進め、船用電子機器分野での売上、シェアの拡大に努めると同時に、産業用電子機器分野においても売上の拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は774億4千4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費をはじめとした販売管理費が増加しましたが、売上総利益の増加、営業外収支の改善により、経常利益は46億9千5百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益は36億1千2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが63億3千4百万円の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー17億2千5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー52億7千3百万円の減少があったため、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少し、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は144億3千4百万円となりました。

(3) 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、今後の経営環境に不透明感が残るものの、引き続き安定した業績を見込んでおりますので、期末配当金を1円増配し1株当たり6円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、年間11円の配当となります。

(4) 部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器

国内においては、漁業資源の枯渇、魚価安、輸入魚の増大などの要因により、漁船市場は全体として厳しい状況が続きましたが、商船市場においては、外航船の建造ブームに支えられ、引き続き大きく業績を伸ばしました。

一方、海外においては、漁船市場では低迷が続きましたが、商船市場では、韓国や中国での新船建造による拡大が続く中、VDR（航海情報記録装置）やSSAS（船舶警報通報装置）等の制度需要もあり、引き続き大幅な伸びを示しました。また、プレジャー市場でもNAVnet 機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）の販売が好調に推移し、売上は前年度を上回りました。全体としては、前連結会計年度に比べ、大きく売上を伸ばしました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は550億9千7百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

産業用電子機器

ETC車載器において、国や道路公団による普及振興策の追い風を受け需要が急増し、OEMを主体に大幅に売上が増加しました。GPS関連では、携帯電話基地局向けの周波数発生装置が順調に売上を伸ばし、カーナビゲーション向け部品等の売上も伸びたことなどから好調に推移しました。また、医療用機器関連でも大型生化学分析装置を中心に国内外で大幅に売上を伸ばしたことなどにより、全体の売上は前期に比べ大きく増加しました。

その結果、産業用電子機器部門の売上高は223億4千6百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

なお、医療機器関連では、昨年8月に米国のベンチャー企業であるコンビメートリックス社とDNAチップ合成装置の共同開発契約を締結いたしました。

（部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

区 分		当 期	前 期	増 減	(%)
船 用 電 子 機 器	国 内	15,454	14,709	745	5.1
	海 外	39,642	35,496	4,146	11.7
	小 計	55,097	50,205	4,891	9.7
産 業 用 電 子 機 器	国 内	21,157	17,777	3,379	19.0
	海 外	1,189	644	544	84.5
	小 計	22,346	18,422	3,924	21.3
合 計	国 内	36,612	32,486	4,125	12.7
	海 外	40,832	36,141	4,690	13.0
	合 計	77,444	68,628	8,816	12.8

この結果、当連結会計年度における業績は、

売上高	774億4千4百万円	(前年同期比12.8%増)
経常利益	46億9千5百万円	(同8.4%増)
当期純利益	36億1千2百万円	(同7.0%増)となりました。

2. 次期の見通し

(1) 事業の見通し

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場の縮小、競合他社との競争の激化が一層進むなど、引き続き厳しい状況にあります。このような状況にあって、新製品開発、コストの削減、販売サービス網の強化、業務効率の向上に注力し、競争力を高め、売上、利益の拡大を進めていく方針であります。特に、数年先まで大量に新船建造が見込まれる商船市場に対し、販売活動を強力に推し進めるとともに、新たに立ち上げた中国での生産工場を活用し一層のコスト削減に努め、船用電子機器の総合トップメーカーとしての地位をより確固たるものとすべく邁進してまいります。

産業用電子機器分野につきましては、ETC車載器、GPS関連、医療用機器等の売上をより一層伸ばしていくと同時に、更なる収益面での改善を図るべく、コスト削減、商品の品揃え、技術開発、海外での販売展開を積極的に推し進めていく所存であります。

(2) 来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は790億円(前期比2.0%増)、経常利益は、47億5千万円(前期比1.2%増)、当期純利益は29億5千万円(前期比18.3%減)を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における「現金および現金同等物の残高」は144億3千4百万円(前期末比5億9千2百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、63億3千4百万円の増加となりました。この主なものは、税引前当期純利益および仕入債務の増加ならびに支払い法人税の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億2千5百万円の減少となりました。この主なものは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、52億7千3百万円の減少となりました。この主なものは、長期借入金の返済ならびに短期借入金の減少等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
株主資本比率 (%)	35.2	37.8	40.1
時価ベースの株主 資本比率 (%)	23.5	29.8	36.6
債務償還年数 (年)	4.2	3.8	2.1
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	18.6	19.4	32.0

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成16年 2月29日)		当 期 (平成17年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	75,436	100.0	79,849	100.0	4,413
現 金 及 び 預 金	57,501	76.2	60,617	75.9	3,116
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,848		14,693		1,154
有 価 証 券	20,181		21,655		1,473
た な 卸 資 産	41		999		958
繰 延 税 金 資 産	18,261		19,202		940
そ の 他	1,884		2,524		639
貸 倒 引 当 金	1,528		1,776		248
貸 倒 引 当 金	245		234		10
固 定 資 産	17,935	23.8	19,232	24.1	1,297
有 形 固 定 資 産	9,241	12.3	9,458	11.8	217
建 物 及 び 構 築 物	4,191		4,202		10
土 地	3,233		3,225		8
そ の 他	1,815		2,030		214
無 形 固 定 資 産	633	0.8	629	0.8	4
ソ フ ト ウ ェ ア	367		379		11
そ の 他	265		250		15
投 資 そ の 他 の 資 産	8,059	10.7	9,144	11.5	1,084
投 資 有 価 証 券	2,469		2,995		525
長 期 貸 付 金	69		51		18
繰 延 税 金 資 産	2,495		3,032		537
そ の 他	3,555		3,493		62
貸 倒 引 当 金	531		428		102
資 産 合 計	75,436	100.0	79,849	100.0	4,413

科 目	前 期 (平成16年 2月29日)		当 期 (平成17年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	46,556	61.7	47,370	59.4	814
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,562	40.5	32,557	40.8	1,995
短 期 借 入 金	12,457		17,001		4,543
一 年 以 内 返 済 予 定	8,377		6,633		1,744
長 期 借 入 金	3,096		1,891		1,204
そ の 他	6,631		7,032		400
固 定 負 債	15,993	21.2	14,812	18.6	1,180
社 債	1,318		1,054		264
長 期 借 入 金	5,361		3,745		1,615
退 職 給 付 引 当 金	7,945		8,535		590
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	688		779		90
繰 延 税 金 負 債	86		93		6
そ の 他	594		605		10
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	387	0.5	424	0.5	36
(資 本 の 部)					
資 本 金	28,492	37.8	32,055	40.1	3,562
資 本 剰 余 金	7,534	10.0	7,534	9.4	-
利 益 剰 余 金	10,073	13.4	10,073	12.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,397	15.1	14,609	18.3	3,212
為 替 換 算 調 整 勘 定	497	0.6	703	0.9	205
自 己 株 式	916	1.2	742	0.9	174
	93	0.1	123	0.2	29
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	75,436	100.0	79,849	100.0	4,413

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成15年 至 平成16年	3月 1日 2月29日	自 平成16年 至 平成17年	3月 1日 2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	68,628	100.0	77,444	100.0	8,816
売 上 原 価	43,487	63.4	51,381	66.3	7,894
売 上 総 利 益	25,141	36.6	26,062	33.7	921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,885	29.0	21,206	27.4	1,320
営 業 利 益	5,255	7.6	4,856	6.3	398
営 業 外 収 益	633	0.9	769	1.0	136
受 取 利 息 及 び 配 当 金	153		225		71
そ の 他	479		543		64
営 業 外 費 用	1,555	2.2	930	1.2	625
支 払 利 息	250		186		64
手 形 売 却 損	43		19		23
売 上 債 権 売 却 損	38		28		10
そ の 他	1,223		696		527
経 常 利 益	4,332	6.3	4,695	6.1	362
特 別 利 益	128	0.2	104	0.1	23
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	118		86		32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		6		2
固 定 資 産 売 却 益	-		11		11
特 別 損 失	118	0.2	5	0.0	112
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		1		2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		-		60
そ の 他	53		4		49
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,342	6.3	4,794	6.2	451
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,946	2.8	2,427	3.1	480
法 人 税 等 調 整 額	1,089	1.6	1,322	1.7	232
少 数 株 主 利 益	110	0.2	77	0.1	33
当 期 純 利 益	3,374	4.9	3,612	4.7	237

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,073	10,073
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,318	11,397
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,394	3,612
連結子会社の増加による増加高	19	-
当 期 純 利 益	3,374	3,612
利 益 剰 余 金 減 少 高	315	399
配 当 金	237	316
役 員 賞 与 金	78	83
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,397	14,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	金 額	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		4,342		4,794	451
減価償却費		1,141		1,313	172
貸倒引当金の減少額		43		114	70
退職給付引当金の増加額		525		590	65
役員退職慰労引当金の増減額		1,024		90	1,115
受取利息及び受取配当金		153		225	71
支払利息		250		186	64
固定資産除却損		41		53	11
投資有価証券評価損		3		1	2
売上債権の増加額		730		1,488	757
棚卸資産の増減額		131		925	1,057
仕入債務の増加額		861		4,636	3,775
役員賞与の支払額		78		83	5
その他		611		22	634
小 計		5,877		8,807	2,929
利息及び配当金の受取額		147		227	79
利息の支払額		249		197	51
法人税等の支払額		947		2,502	1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,828		6,334	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		874		1,188	314
定期預金の払戻による収入		171		1,128	957
投資有価証券の取得による支出		351		186	165
投資有価証券の売却による収入		653		12	641
有形固定資産の取得による支出		1,241		1,420	178
有形固定資産の売却による収入		65		102	36
無形固定資産の取得による支出		215		106	108
その他投資に係る支出		483		630	147
その他投資の回収による収入		557		564	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,718		1,725	6
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		463		1,779	1,315
長期借入れによる収入		1,600		301	1,298
長期借入金の返済による支出		4,388		3,121	1,266
社債の発行による収入		1,450		-	1,450
社債の償還による支出		132		264	132
自己株式の取得による支出		11		29	17
配当金の支払額		237		316	78
少数株主への配当金の支払額		34		63	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,217		5,273	3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		245		73	318
現金及び現金同等物の増減額		646		592	1,238
現金及び現金同等物の期首残高		14,135		15,026	890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		244		-	244
現金及び現金同等物の期末残高		15,026		14,434	592

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22 社

FURUNO U.S.A. , INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO HOLDING DANMARK A/S
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S.A.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .
フルノ西日本販売(株)
フルノ南日本販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノ北日本販売(株)
フルノデバイス(株)
フルノサーキテック(株)
協立電波(株)
協立電波サービス(株)
(株)フルノシステムズ
ベストマンパワー(株)

(2) 非連結子会社の数 7 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(7社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A. , INC.	平成16年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成16年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成16年12月31日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成16年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成16年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成16年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成16年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成16年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成16年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成16年12月31日
FURUNO FINLAND OY	平成16年12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .	平成16年12月31日

4 .会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	主として総平均法による原価法
有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。
- 7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 9 . 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	14,300 百万円	14,794 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地・建物	3,186 百万円	3,084 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円
その他の流動資産	101 百万円	- 百万円
担保付債務		
一年以内返済予定長期借入金	3,090 百万円	1,700 百万円
長期借入金	5,170 百万円	3,745 百万円
保証債務	101 百万円	- 百万円
3 . 保証債務	1,550 百万円	1,368 百万円
4 . 輸出手形割引高	1,332 百万円	1,460 百万円
5 . 連結会計期間末日満期手形の処理		
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	442 百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	310 百万円	- 百万円
流動負債「その他」	8 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,848 百万円	14,693 百万円
有価証券勘定	41 百万円	999 百万円
計	15,889 百万円	15,693 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	863 百万円	1,259 百万円
現金及び現金同等物	15,026 百万円	14,434 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,228	9,040	11,359	68,628	-	68,628
(2) セグメント間の内部売上高	13,998	150	949	15,098	(15,098)	-
計	62,227	9,190	12,309	83,726	(15,098)	68,628
営 業 費 用	59,123	8,862	10,717	78,703	(15,330)	63,372
営 業 利 益	3,103	328	1,591	5,023	231	5,255
・資 産	60,042	9,551	11,788	81,382	(5,946)	75,436

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,798	9,568	12,077	77,444	-	77,444
(2) セグメント間の内部売上高	12,837	164	769	13,771	(13,771)	-
計	68,636	9,732	12,847	91,215	(13,771)	77,444
営 業 費 用	65,610	9,380	11,573	86,565	(13,977)	72,587
営 業 利 益	3,025	351	1,273	4,650	205	4,856
・資 産	64,812	8,417	12,053	85,282	(5,432)	79,849

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲﾍﾞ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｳﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ

(3) 海外売上高

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 9,670	百万円 15,129	百万円 7,875	百万円 3,466	百万円 36,141
連結売上高					68,628
海外売上高の 連結売上高に占める割合	% 14.1	% 22.0	% 11.5	% 5.1	% 52.7

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 10,036	百万円 14,830	百万円 12,207	百万円 3,757	百万円 40,832
連結売上高					77,444
海外売上高の 連結売上高に占める割合	% 13.0	% 19.1	% 15.8	% 4.8	% 52.7

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧州..... イギリス、ルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、フランス、スペイン
- (3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	136百万円	159百万円
	減価償却累計額相当額	24百万円	49百万円
	期末残高相当額	112百万円	110百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	825百万円	887百万円
	減価償却累計額相当額	358百万円	426百万円
	期末残高相当額	466百万円	461百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	230百万円	328百万円
	減価償却累計額相当額	122百万円	128百万円
	期末残高相当額	107百万円	199百万円
(合計)	取得価額相当額	1,192百万円	1,376百万円
	減価償却累計額相当額	505百万円	603百万円
	期末残高相当額	686百万円	772百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	197百万円	243百万円
1年超	489百万円	529百万円
合計	686百万円	772百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234百万円	246百万円
減価償却費相当額	234百万円	246百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,019百万円	1,057百万円
減価償却累計額	530百万円	519百万円
期末残高	488百万円	537百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	261百万円	290百万円
1年超	426百万円	500百万円
合計	687百万円	790百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	303百万円	321百万円
減価償却費	163百万円	172百万円

関連当事者との取引

前連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース(株)	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任1人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	877百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース(株)に対して行っております。

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース(株)	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任1人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	862百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース(株)に対して行っております。

税効果会計

前連結会計年度 平成16年 2月29日現在	当連結会計年度 平成17年 2月28日現在																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,294</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,190	退職給付引当金繰入超過額	2,337	役員退職慰労引当金繰入超過額	279	賞与引当金繰入超過額	454	貸倒引当金繰入超過額	186	棚卸資産評価損	459	投資有価証券評価損	278	その他	562	繰延税金資産小計	5,749	評価性引当額	993	繰延税金資産合計	4,755	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	108	その他有価証券評価差額金	341	その他	11	繰延税金負債合計	461	繰延税金資産の純額	4,294	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,072</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,463</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,055	退職給付引当金繰入超過額	2,953	役員退職慰労引当金繰入超過額	317	賞与引当金繰入超過額	549	貸倒引当金繰入超過額	175	棚卸資産評価損	425	投資有価証券評価損	278	その他	694	繰延税金資産小計	6,449	評価性引当額	377	繰延税金資産合計	6,072	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	107	その他有価証券評価差額金	482	その他	18	繰延税金負債合計	608	繰延税金資産の純額	5,463
繰延税金資産																																																																									
未実現利益消去	1,190																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	2,337																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	279																																																																								
賞与引当金繰入超過額	454																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	186																																																																								
棚卸資産評価損	459																																																																								
投資有価証券評価損	278																																																																								
その他	562																																																																								
繰延税金資産小計	5,749																																																																								
評価性引当額	993																																																																								
繰延税金資産合計	4,755																																																																								
繰延税金負債																																																																									
海外現法における税務上の早期償却等	108																																																																								
その他有価証券評価差額金	341																																																																								
その他	11																																																																								
繰延税金負債合計	461																																																																								
繰延税金資産の純額	4,294																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未実現利益消去	1,055																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	2,953																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	317																																																																								
賞与引当金繰入超過額	549																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	175																																																																								
棚卸資産評価損	425																																																																								
投資有価証券評価損	278																																																																								
その他	694																																																																								
繰延税金資産小計	6,449																																																																								
評価性引当額	377																																																																								
繰延税金資産合計	6,072																																																																								
繰延税金負債																																																																									
海外現法における税務上の早期償却等	107																																																																								
その他有価証券評価差額金	482																																																																								
その他	18																																																																								
繰延税金負債合計	608																																																																								
繰延税金資産の純額	5,463																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		海外連結子会社の税率差異	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5	税率変更による影響額	2.5	試験研究費等税額控除	4.0	外国税額控除	1.5	評価性引当額	19.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		海外連結子会社の税率差異	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.4	税率変更による影響額	1.3	試験研究費等税額控除	5.5	外国税額控除	1.0	評価性引当額	12.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																				
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
海外連結子会社の税率差異	3.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5																																																																								
税率変更による影響額	2.5																																																																								
試験研究費等税額控除	4.0																																																																								
外国税額控除	1.5																																																																								
評価性引当額	19.8																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
海外連結子会社の税率差異	3.3																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割	0.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.4																																																																								
税率変更による影響額	1.3																																																																								
試験研究費等税額控除	5.5																																																																								
外国税額控除	1.0																																																																								
評価性引当額	12.9																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																								
<p>3. 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.00%から40.64%に変更しております。その結果、繰延税金資産が76百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																																																								

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 平成16年2月29日現在			当連結会計年度 平成17年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,002	1,840	837	1,002	2,196	1,193
(2) 債券						
社債	20	20	0	20	20	0
(3) その他	27	29	1	1,027	1,032	4
小 計	1,050	1,889	839	2,050	3,248	1,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	0	0	0	5	4	0
(2) 債券						
社債	-	-	-	134	121	13
(3) その他	-	-	-	9	9	0
小 計	0	0	0	149	136	13
合 計	1,050	1,889	839	2,200	3,384	1,184

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
653	9	60	12	6	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成16年2月29日現在	当連結会計年度 平成17年2月28日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	396	397
MMF	41	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成16年2月29日現在		当連結会計年度 平成17年2月28日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
社債	-	20	20	132
その他	-	-	1,000	-
合 計	-	20	1,020	132

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。企業年金基金制度は、確定給付企業年金法に基づき平成16年2月1日厚生年金基金制度から移行したものであります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,509</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">10,248</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,261</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">7,908</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,945</td></tr> </table>	退職給付債務	25,509	年金資産残高	10,248	未積立退職給付債務	15,261	会計基準変更時差異の未処理額	3,316	未認識数理計算上の差異	3,383	未認識過去勤務債務	653	連結貸借対照表計上額純額	7,908	前払年金費用	36	退職給付引当金	7,945	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,460</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">10,881</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,579</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,487</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">8,472</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,535</td></tr> </table>	退職給付債務	26,460	年金資産残高	10,881	未積立退職給付債務	15,579	会計基準変更時差異の未処理額	3,040	未認識数理計算上の差異	3,487	未認識過去勤務債務	579	連結貸借対照表計上額純額	8,472	前払年金費用	63	退職給付引当金	8,535
退職給付債務	25,509																																				
年金資産残高	10,248																																				
未積立退職給付債務	15,261																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,316																																				
未認識数理計算上の差異	3,383																																				
未認識過去勤務債務	653																																				
連結貸借対照表計上額純額	7,908																																				
前払年金費用	36																																				
退職給付引当金	7,945																																				
退職給付債務	26,460																																				
年金資産残高	10,881																																				
未積立退職給付債務	15,579																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,040																																				
未認識数理計算上の差異	3,487																																				
未認識過去勤務債務	579																																				
連結貸借対照表計上額純額	8,472																																				
前払年金費用	63																																				
退職給付引当金	8,535																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> </table>	勤務費用	697	利息費用	688	期待運用収益	57	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	310	過去勤務債務費用処理額	75	退職給付費用合計	1,991	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> </table>	勤務費用	779	利息費用	637	期待運用収益	66	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	377	過去勤務債務費用処理額	73	退職給付費用合計	2,077								
勤務費用	697																																				
利息費用	688																																				
期待運用収益	57																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	310																																				
過去勤務債務費用処理額	75																																				
退職給付費用合計	1,991																																				
勤務費用	779																																				
利息費用	637																																				
期待運用収益	66																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	377																																				
過去勤務債務費用処理額	73																																				
退職給付費用合計	2,077																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)	
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	34,519	12.0
産業用電子機器部門	18,931	21.7
合 計	53,450	15.3

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	9,858	11.9
産業用電子機器部門	2,325	18.4
合 計	12,183	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	2,032	7.3
合 計	2,032	7.3

(注) 1 . 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	55,097	9.7
産業用電子機器部門	22,346	21.3
合 計	77,444	12.8

(注) 1 . 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	25,711 百万円
漁撈計器	7,358 百万円
無線・通信装置	7,853 百万円
その他	14,174 百万円

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日) (至 平成17年 2月28日)
1 株当たり純資産額	898円40銭	1,011円71銭
1 株当たり当期純利益	104円19銭	111円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
追加情報	<p>当連結会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計期間の1株当たり純資産は900円88銭であり、1株当たり当期純利益は、106円68銭であります。</p>	—————
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>連結損益計算書上の当期純利益 3,374 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,296 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 78 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,637,263 株</p>	<p>連結損益計算書上の当期純利益 3,612 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,518 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 93 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,611,650 株</p>



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月19日

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

決算取締役会開催日 平成17年4月19日

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (0798)63-1017

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	61,429	13.9	2,451	15.9	2,647	32.0
16年2月期	53,929	13.1	2,114	313.0	2,006	145.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,864	49.6	56.88	-	8.3	4.7	4.3
16年2月期	1,246	132.6	37.50	-	6.0	3.7	3.7

(注) 期中平均株式数 17年2月期 31,611,650株 16年2月期 31,637,263株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年2月期	11.00	5.00	6.00	347	18.6	1.5
16年2月期	9.00	4.00	5.00	284	22.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	59,237	23,236	39.2	733.43
16年2月期	54,447	21,583	39.6	680.53

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 31,591,627株 16年2月期 31,627,151株

期末自己株式数 17年2月期 302,927株 16年2月期 267,403株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,500	1,700	1,100	6.00	-	-
通期	62,500	2,800	1,850	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円47銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成16年 2月29日)		当 期 (平成17年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	54,447	100.0	59,237	100.0	4,790
流 動 資 産	36,999	68.0	41,065	69.3	4,065
現 金 及 び 預 金	9,297		7,006		2,290
受 取 手 形	2,438		3,353		915
売 掛 金	11,333		13,692		2,359
有 価 証 券	-		999		999
た な 卸 資 産	9,677		12,184		2,506
繰 延 税 金 資 産	951		1,109		158
貸 付 金	2,269		1,319		949
そ の 他	1,055		1,401		346
貸 倒 引 当 金	22		3		19
固 定 資 産	17,447	32.0	18,172	30.7	725
有 形 固 定 資 産	6,202	11.4	6,461	10.9	259
建 物	2,262		2,340		78
機 械 及 び 装 置	292		308		15
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	890		1,007		117
土 地	2,652		2,644		8
そ の 他	104		161		56
無 形 固 定 資 産	342	0.6	358	0.6	16
ソ フ ト ウ ェ ア	281		300		18
そ の 他	60		57		2
投 資 そ の 他 の 資 産	10,902	20.0	11,352	19.2	449
投 資 有 価 証 券	2,119		2,508		389
関 係 会 社 株 式	2,558		2,588		30
長 期 貸 付 金	1,293		824		469
繰 延 税 金 資 産	2,291		2,814		523
差 入 保 証 金	401		343		57
団 体 生 命 保 険 払 込 金	1,686		1,632		54
そ の 他	919		944		25
貸 倒 引 当 金	368		305		62
資 産 合 計	54,447	100.0	59,237	100.0	4,790

科 目	前 期 (平成16年 2月29日)		当 期 (平成17年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	32,863	60.4	36,001	60.8	3,137
支 払 手 形	18,967	34.9	23,191	39.2	4,223
買 掛 金	3,344		3,659		315
一 年 以 内 返 済 予 定 金	7,538		12,197		4,658
長 期 借 入 金	3,031		1,740		1,291
賞 与 引 当 金	1,030		1,070		40
そ の 他	4,022		4,523		500
固 定 負 債	13,896	25.5	12,810	21.6	1,085
社 債	1,318		1,054		264
長 期 借 入 金	4,240		2,775		1,465
退 職 給 付 引 当 金	7,726		8,303		576
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	551		610		59
そ の 他	60		67		6
(資 本 の 部)					
資 本 金	21,583	39.6	23,236	39.2	1,652
資 本 剰 余 金	7,534	13.8	7,534	12.7	-
資 本 準 備 金	10,073	18.5	10,073	17.0	-
利 益 剰 余 金	10,073		10,073		-
利 益 準 備 金	3,599	6.6	5,087	8.6	1,487
任 意 積 立 金	617		617		-
当 期 未 処 分 利 益	1,690		2,390		700
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,291		2,079		787
自 己 株 式	469	0.9	664	1.1	194
	93	0.2	123	0.2	29
負 債 及 び 資 本 合 計	54,447	100.0	59,237	100.0	4,790

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売 上 高	53,929	100.0	61,429	100.0	7,500	13.9
売 上 原 価	39,741	73.7	45,961	74.8	6,220	15.7
売 上 総 利 益	14,188	26.3	15,468	25.2	1,279	9.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,073	22.4	13,016	21.2	943	7.8
営 業 利 益	2,114	3.9	2,451	4.0	336	15.9
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	814	1.5	892	1.4	78	9.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	361		400		39	
そ の 他	452		492		39	
営 業 外 費 用	922	1.7	696	1.1	226	24.5
支 払 利 息	149		93		55	
手 形 売 却 損	43		19		23	
売 上 債 権 売 却 損	38		28		10	
そ の 他	691		554		136	
経 常 利 益	2,006	3.7	2,647	4.3	641	32.0
特別損益の部						
特 別 利 益	85	0.2	78	0.1	7	8.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	68		66		1	
固 定 資 産 売 却 益	12		11		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4	
特 別 損 失	97	0.2	-	-	97	100.0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		-		60	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		-		3	
そ の 他	33		-		33	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,994	3.7	2,726	4.4	731	36.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,145	2.1	1,676	2.7	531	
法 人 税 等 調 整 額	397	0.7	814	1.3	417	
当 期 純 利 益	1,246	2.3	1,864	3.0	617	49.6
前 期 繰 越 利 益	171		373		201	
中 間 配 当 額	126		158		31	
当 期 未 処 分 利 益	1,291		2,079		787	

(3) 利益処分案

科 目 \ 期 別	前 期 (平成16年 2月29日)	当 期 (平成17年 2月28日)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,291	2,079
合 計	1,291	2,079
これを次の通り処分します。		
利 益 配 当 金	158 (1株につき5円00銭)	189 (1株につき6円00銭)
取 締 役 賞 与 金	52	58
監 査 役 賞 与 金	7	7
別 途 積 立 金	700	1,500
次 期 繰 越 利 益	373	323

(注) 平成16年11月9日に、158百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,045 百万円	12,375 百万円	330 百万円
2. 輸出手形割引高	1,332 百万円	1,460 百万円	127 百万円
3. 保証債務	9,326 百万円	7,566 百万円	1,759 百万円
4. 自己株式	93 百万円	123 百万円	29 百万円
	(267,403 株)	(302,927 株)	(35,524 株)

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
受取手形	284 百万円	- 百万円	284 百万円
支払手形	250 百万円	- 百万円	250 百万円
流動負債「その他」	8 百万円	- 百万円	8 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	136 百万円	152 百万円	16 百万円
減価償却累計額相当額	24 百万円	45 百万円	21 百万円
期 末 残 高 相 当 額	112 百万円	106 百万円	5 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	825 百万円	836 百万円	11 百万円
減価償却累計額相当額	358 百万円	388 百万円	30 百万円
期 末 残 高 相 当 額	466 百万円	448 百万円	18 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	230 百万円	309 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	122 百万円	121 百万円	1 百万円
期 末 残 高 相 当 額	107 百万円	188 百万円	80 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,192 百万円	1,298 百万円	106 百万円
減価償却累計額相当額	505 百万円	555 百万円	50 百万円
期 末 残 高 相 当 額	686 百万円	743 百万円	56 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	197 百万円	228 百万円	31 百万円
1 年 超	489 百万円	514 百万円	24 百万円
合 計	686 百万円	743 百万円	56 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支払リース料	234 百万円	226 百万円	8 百万円
減価償却費相当額	234 百万円	226 百万円	8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年2月29日現在)	当 期 (平成17年2月28日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,564</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,242</p>	退職給付引当金繰入超過額	2,264	役員退職慰労引当金繰入超過額	223	賞与引当金繰入超過額	369	貸倒引当金繰入超過額	105	棚卸資産評価損	387	投資有価証券評価損	273	子会社株式評価損	264	その他	332	繰延税金資産小計	4,220	評価性引当額	656	繰延税金資産合計	3,564	その他有価証券評価差額金	321	繰延税金負債合計	321	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,379</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,924</p>	退職給付引当金繰入超過額	2,869	役員退職慰労引当金繰入超過額	248	賞与引当金繰入超過額	435	貸倒引当金繰入超過額	88	棚卸資産評価損	332	投資有価証券評価損	273	子会社株式評価損	264	その他	496	繰延税金資産小計	5,008	評価性引当額	628	繰延税金資産合計	4,379	その他有価証券評価差額金	455	繰延税金負債合計	455
退職給付引当金繰入超過額	2,264																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	223																																																				
賞与引当金繰入超過額	369																																																				
貸倒引当金繰入超過額	105																																																				
棚卸資産評価損	387																																																				
投資有価証券評価損	273																																																				
子会社株式評価損	264																																																				
その他	332																																																				
繰延税金資産小計	4,220																																																				
評価性引当額	656																																																				
繰延税金資産合計	3,564																																																				
その他有価証券評価差額金	321																																																				
繰延税金負債合計	321																																																				
退職給付引当金繰入超過額	2,869																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	248																																																				
賞与引当金繰入超過額	435																																																				
貸倒引当金繰入超過額	88																																																				
棚卸資産評価損	332																																																				
投資有価証券評価損	273																																																				
子会社株式評価損	264																																																				
その他	496																																																				
繰延税金資産小計	5,008																																																				
評価性引当額	628																																																				
繰延税金資産合計	4,379																																																				
その他有価証券評価差額金	455																																																				
繰延税金負債合計	455																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">8.7 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 %	住民税等均等割額	0.9 %	税率変更による影響額	5.4 %	試験研究費等税額控除	8.7 %	外国税額控除	3.3 %	評価性引当額	0.9 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	住民税等均等割額	0.5 %	税率変更による影響額	2.3 %	試験研究費等税額控除	9.6 %	外国税額控除	1.7 %	評価性引当額	1.0 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6 %								
法定実効税率	42.0 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 %																																																				
住民税等均等割額	0.9 %																																																				
税率変更による影響額	5.4 %																																																				
試験研究費等税額控除	8.7 %																																																				
外国税額控除	3.3 %																																																				
評価性引当額	0.9 %																																																				
その他	0.1 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %																																																				
法定実効税率	42.0 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																				
住民税等均等割額	0.5 %																																																				
税率変更による影響額	2.3 %																																																				
試験研究費等税額控除	9.6 %																																																				
外国税額控除	1.7 %																																																				
評価性引当額	1.0 %																																																				
その他	0.8 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6 %																																																				

前 期 (平成16年 2月29日現在)	当 期 (平成17年 2月28日現在)
<p>3. 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.64%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産が74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>	_____

1 株当たり情報

	前 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	680円53銭	733円43銭
1株当たり当期純利益	37円50銭	56円88銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
追加情報	<p>当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当期の1株当たり純資産は682円43銭であり、1株当たり当期純利益は、39円40銭であります。</p>	_____
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>損益計算書上の当期純利益 1,246 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,186 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 60 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,637,263 株</p>	<p>損益計算書上の当期純利益 1,864 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,798 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 66 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,611,650 株</p>

役員の異動

1. 新任取締役候補者

取締役 (現 船用機器事業部三木工場長)	青山 繁
取締役 (現 船用機器事業部国際部長)	小池 宗之

2. 退任予定取締役

(現 常務取締役)	小西貞一郎
(現 取締役)	西川 公平

3. 昇格予定取締役

常務取締役 (現 取締役船用機器事業部長)	森 博行
-----------------------	------

いずれも、平成17年5月26日付の予定であります。

新任取締役候補者の略歴

(新任取締役候補者)

氏名	青山 繁 (あおやま・しげる)
生年月日	昭和27年8月17日 満52歳
出身地	宮崎県
経歴	昭和50年 3月 大阪電気通信大学工学部電子工学科卒業 昭和51年 3月 当社入社 平成14年 9月 当社船用機器事業部三木工場次長兼製造部長 平成15年 3月 当社船用機器事業部三木工場長兼生産技術部長(現任) 平成16年 3月 当社船用機器事業部三木工場資材部長兼務(現任)

現在に至る

氏名	小池 宗之 (こいけ・むねゆき)
生年月日	昭和32年3月7日 満48歳
出身地	大阪府
経歴	昭和60年 3月 名古屋工業大学工学部電子工学科卒業 昭和60年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社船用機器事業部国際部長(現任)

現在に至る